

## 概要

### 1. 目的

都道府県ナースセンターに登録している求職者の属性および就業の希望条件等、ならびに登録している求人施設の属性および求人条件等の実態・動向と併せて、都道府県ナースセンターによる紹介や求職者の応募、就職等の状況を経年で把握する。

### 2. 集計の概要

集計データは2020年度にeナースセンターに登録された求職者、求人施設・求人・就職等に関するデータである。データを管理・運用しているナースセンター・コンピュータ・システム（NCCS）<sup>1</sup>は、2020年度に第6次システムへとバージョンアップしたが、データは第5次のシステムが稼働した2015年度から同一の基盤を利用しているため、2016年度以降はシステム変更時の繰り越しデータ等は含まれず、同条件での比較が可能である。

#### 1) 求人倍率

■ 2020年度は求職者数76,244人、求人数156,263人である。求職者数76,244人は2019年度の67,710人から8,534人、12.60%増である。一方、求人数156,263人は2019年度の158,602人から2,339人、1.47%減である。求人倍率は2.05倍であり、2019年度の2.34倍から0.29ポイント減である。（図1）

図1は求職者数、求人数、求人倍率の推移であり、経年上の変動がみられるが、これらはナースセンターの登録データの管理システムの変更や、2006年の入院基本料看護配置基準7対1創設などが影響した変化が要因と考えられる。2016年度以降ではナースセンターの担っている看護労働市場は、求職者数およそ6.7万人、求人数16万人弱で、求人倍率が2.3倍強で推移していたが、2020年度は2.05倍に減少している。これは新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響と考えられる。

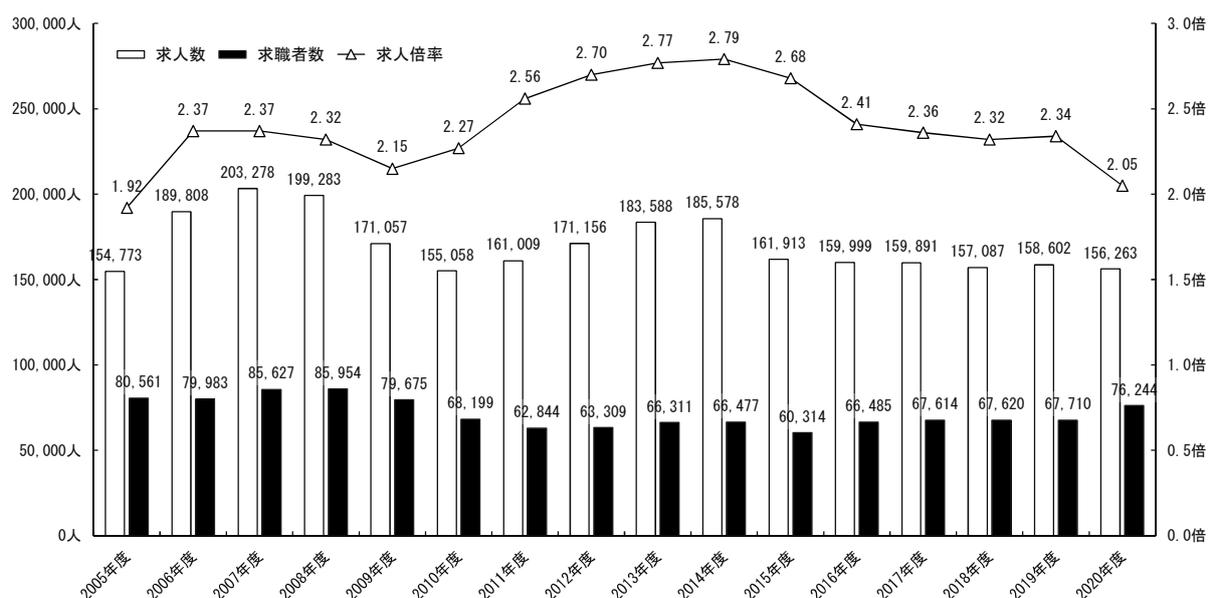


図1 求職者数、求人数、求人倍率の推移

<sup>1</sup> ナースセンター・コンピュータ・システム（Nurse Center Computer System：NCCS）  
各都道府県ナースセンターで行っている無料職業紹介システム（eナースセンター）、看護師等の届出制度サイト（とどけるん）の総称

概要

■ 求人倍率を雇用形態別にみると「常勤」が2.32倍、「非常勤」が1.92倍、「臨時雇用」が0.78倍であり、それぞれ2019年度の0.29ポイント減、0.16ポイント減、0.42ポイント減である。(図2)

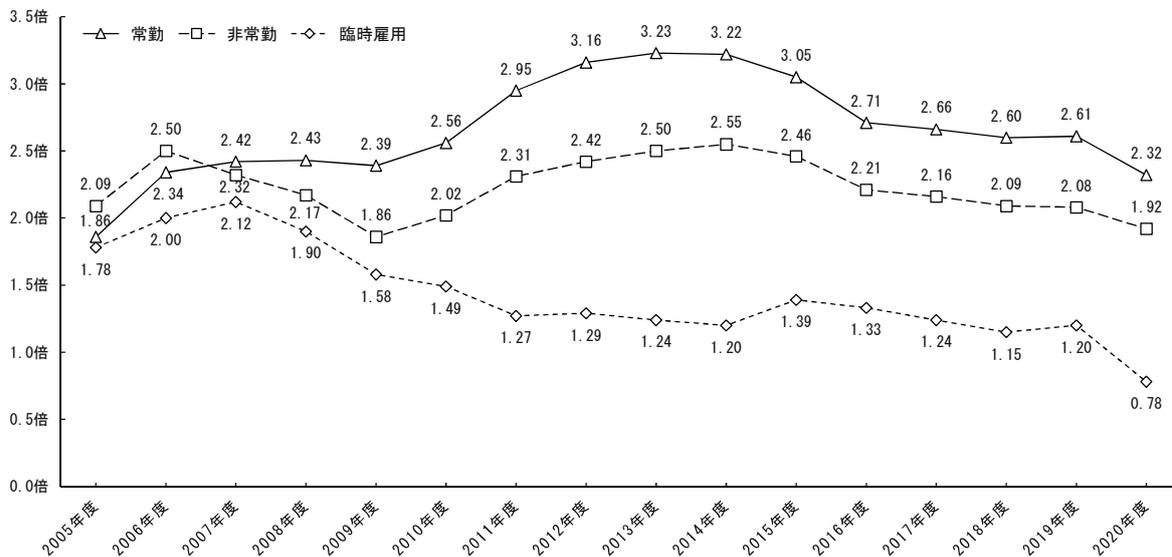


図2 雇用形態別の求人倍率の推移

■ 次に、求人倍率を施設種類別にみると「訪問看護ステーション」3.26倍、「病院（20～199床）」1.93倍、「病院（200～499床）」1.58倍、「介護老人福祉施設（特養）」1.15倍、「病院（500床以上）」1.06倍が高い。「訪問看護ステーション」は、求人数15,596人に対して求職者数が4,791人であり、継続して最も高い求人倍率の施設種類である。その他は「介護老人保健施設」「ケアハウス・グループホーム・有料老人ホーム」が求人倍率1.00倍を超える施設種類となっている。(図3)

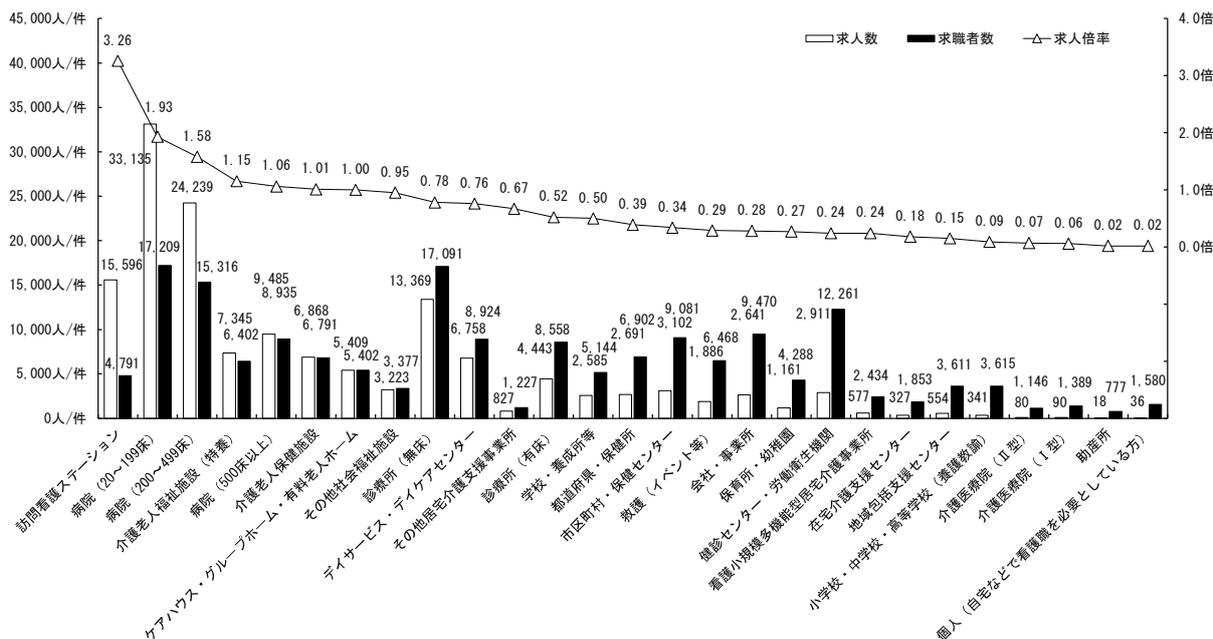


図3 施設種類別の求人倍率、求人数、求職者数

## 2) 求人、求職者、就職者

### (1) 求人数、求職者数（施設種類別）

■ 直近の3年間の求人数の推移をみると、求人数の上位で2018年度から2019年度で増加傾向にあった「病院（20～199床）」「病院（200～499床）」「診療所（無床）」が、2020年度には減少に転じている一方で、同じく2018年度から2019年度で増加傾向にあった「訪問看護ステーション」は、2020年度も継続して増加している。（図4）

■ 直近3年間の求職者数の推移をみると、求職者数の上位で2018年度から2019年度に減少傾向にあった「病院（20～199床）」「診療所（無床）」「病院（200～499床）」は2020年度も継続して減少している一方で、「健診センター・労働衛生機関」「会社・事業所」は、2020年度に増加に転じている。（図4）

■ また、「都道府県・保健所」「市区町村・保健センター」は、求人数、求職者数ともに、大きく増加している。これは、新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響が要因と考えられる。（図4）

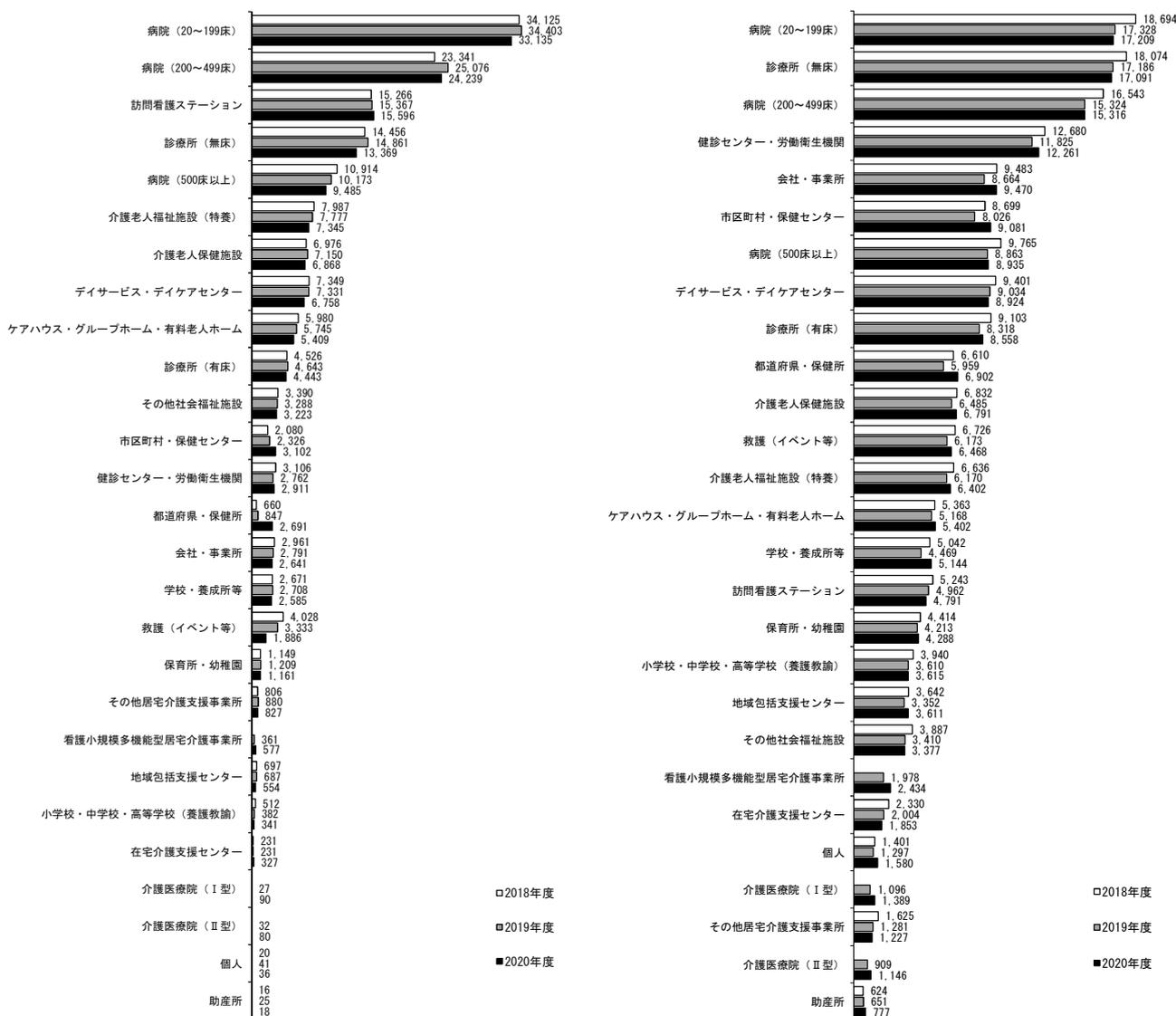


図4 求人数（左）、求職者数（複数回答）（右）（施設種類別）  
（2020年度・2019年度・2018年度）

(2) 求職者数の推移

- 直近の5年間の求職者数の推移をみると、2016年度から2019年度にかけてはほぼ横ばいであるが、2020年度は76,244人であり、2019年度の67,710人から8,534人、12.60%増加している。(1頁・図1参照)
- 年齢別では「25～29歳」「50～54歳」「60歳以上」で継続して増加している。また、昨年度まで減少傾向にあった「30～34歳」から「45～49歳」も、2020年度は増加に転じている。これらは新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響が要因と考えられる。(図5)
- 60歳以上の求職者は8,780人で、求職者全体の11.5%を占めており、併せて、各年度の割合をみると、2016年度が9.0%、2017年度が9.9%、2018年度が10.7%、2019年度が11.7%であった。(図5)

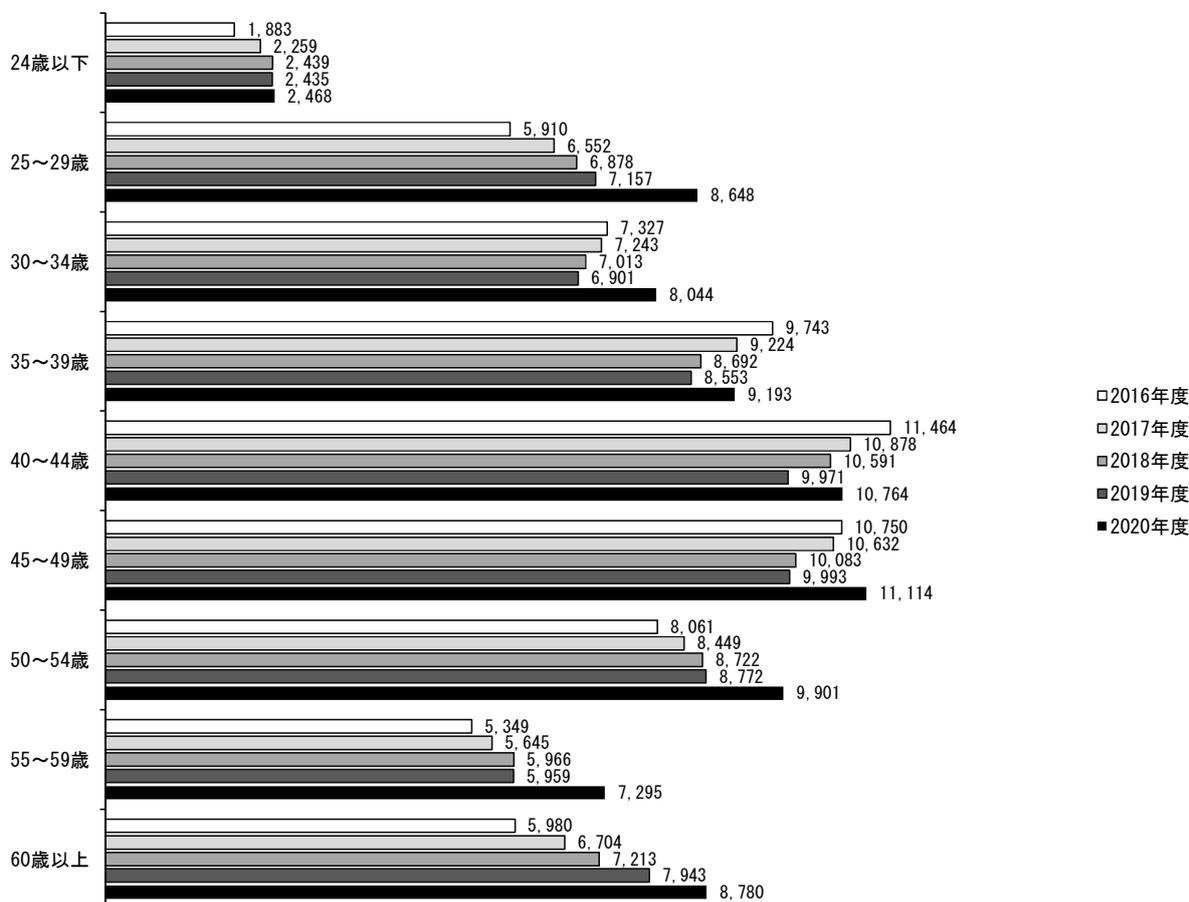


図5 求職者数の推移（年齢別）  
 (2020年度、2019年度、2018年度、2017年度、2016年度)

### (3) 求職者の求職時の就業状況

- 求職者の求職時の就業状況をみると、求職者全体で76,244人のうち「未就業または看護職以外で就業中」の者は44,696人で58.6%を占める。一方、求職時に「就業中（看護職）」であった者は27,969人で、求職者全体の36.7%である。（図6、24頁・表1-9-1）
- また、求職者の求職時の就業状況を年齢別にみると「未就業または看護職以外で就業中」である割合は「60歳以上」が65.7%で最も多く、次いで「30～34歳」「35～39歳」がともに62.3%である。（図6）

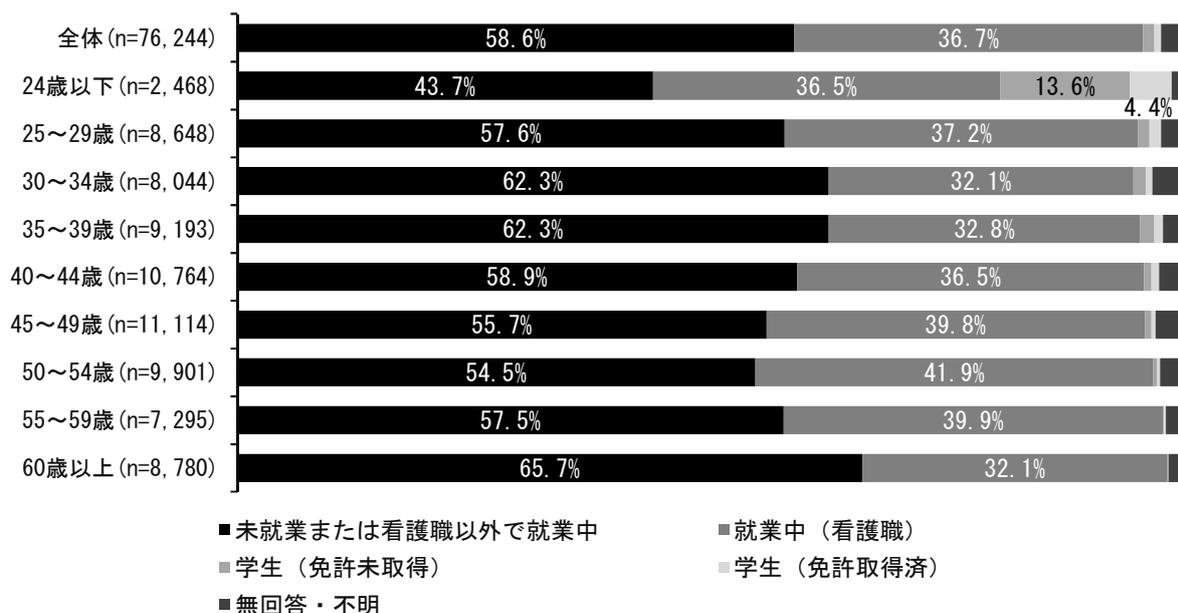


図6 求職者の求職時の就業状況（年齢別）

### (4) 就業している求職者の退職したい理由

- 現在、看護職として就業している求職者が今の職場を退職したいと考えている理由（複数回答）は「看護職の他の職場への興味」14.0%、「転居」8.0%、「子育て」7.1%、「勤務時間が長い・超過勤務が多い」7.1%、「結婚」6.8%、「自分の健康（主に身体的理由）」6.5%の順となっている。また、回答した退職したい理由の個数は平均1.8個であり、就業中の看護職が退職の意向に至る複数の要因の影響が考えられる。
- 「24歳以下」「25～29歳」「30～34歳」では「看護職の他の職場への興味」がそれぞれ20.4%、22.3%、19.1%で高く、「24歳以下」では「自分の適性・能力への不安」18.1%、「自分の健康（主に精神的理由）」16.1%、「上司（看護管理者等）との関係」15.0%となっている。（図7、32頁・表1-11-6）
- また、「60歳以上」について、図に示した上位の11項目を含めて、退職したい理由として設定しているすべての選択肢の多寡をみると、「定年」28.5%、「親族の健康・介護」5.9%、「自分の健康（主に身体的理由）」4.8%、「雇用者側の都合」4.6%などである。（32頁・表1-11-6）

概要

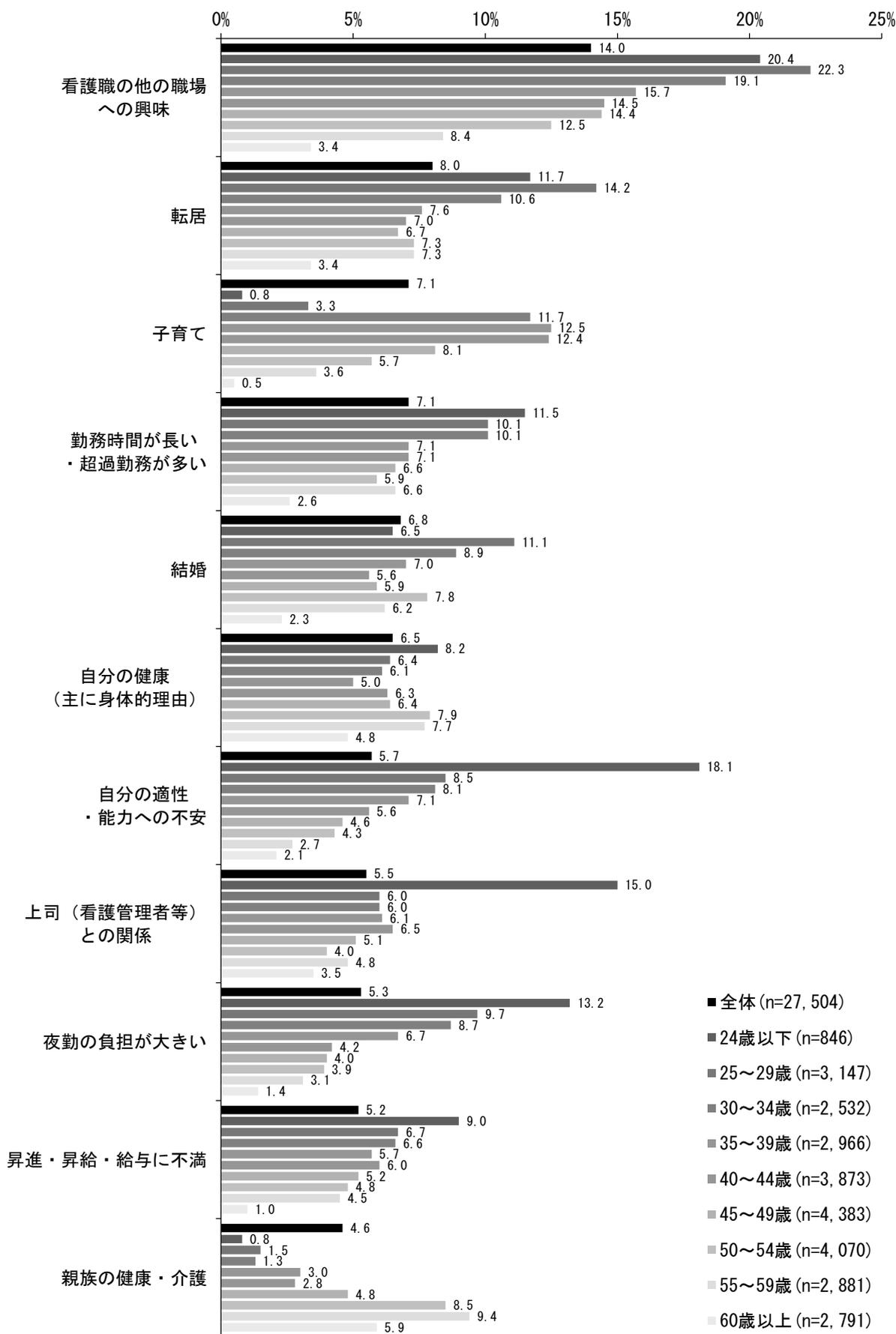


図7 就業している求職者の退職したい理由 (上位の項目のみ) (年齢別) (複数回答)

(5) 求職者、就職者が就職の際に重視する条件

■ 求職者に対して求職時に質問した、就職の際に重視する条件をみると、「勤務時間」24.6%、「給与」20.1%、「通勤時間」17.8%、「看護内容」17.7%、「休暇」12.9%等の順である。(図8)

■ また、求職者のうち、就職者に限定して、同様に就職の際に重視する条件をみると「勤務時間」21.4%、次いで「給与」が15.4%、「通勤時間」「看護内容」がともに15.1%、「休暇」9.1%の順であり、相対的に「通勤時間」「看護内容」と「給与」との差が小さくなっている。また、60歳以上では、就職の際に重視する条件として、求職者、就職者ともに「勤務時間」と「通勤時間」が多い。(図8)

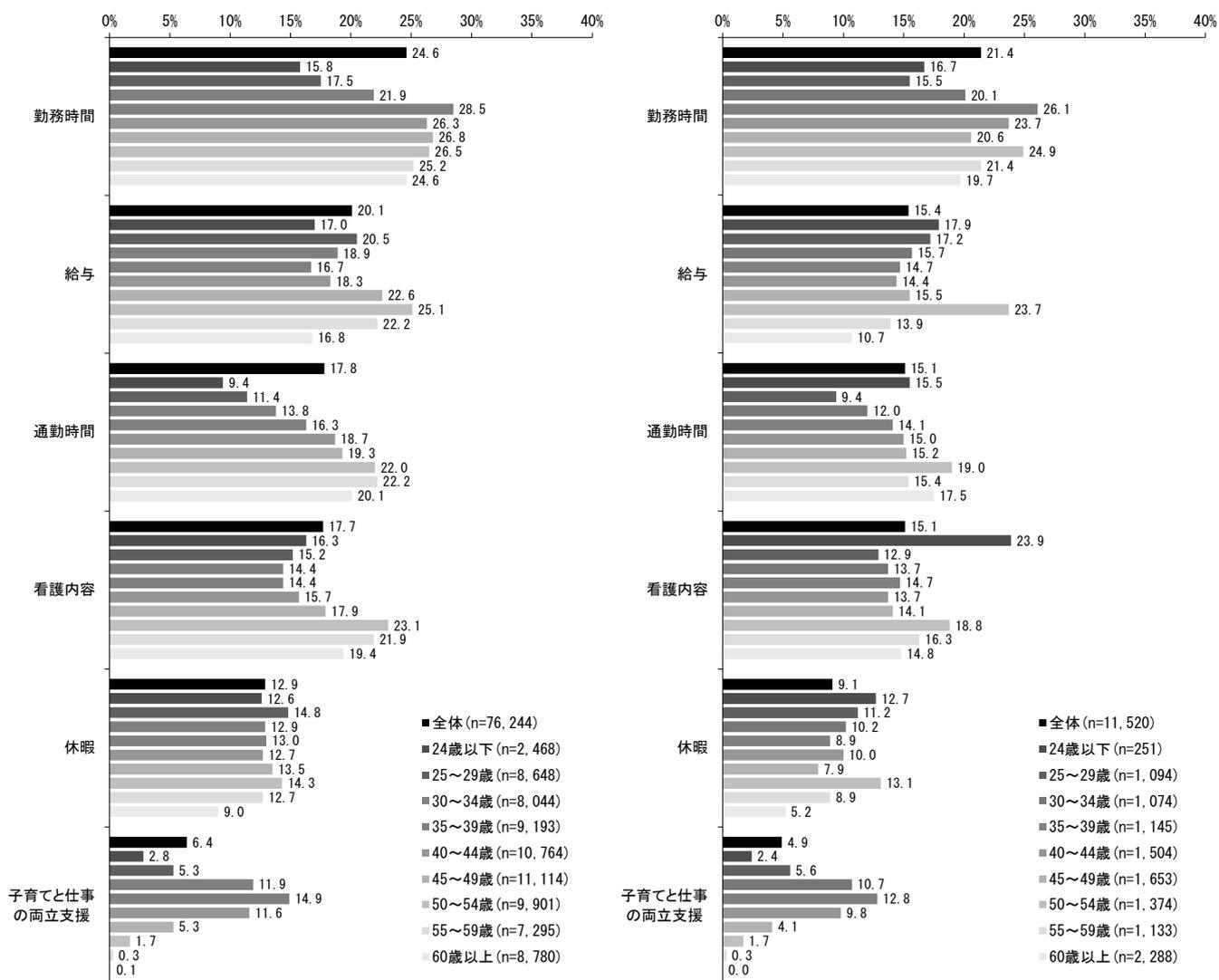


図8 求職者が就職の際に重視する条件 (左)、就職者が就職の際に重視する条件 (右)  
(複数回答、上位3つまで)

### 3) 応募から就職の状況

#### (1) 応募者、就職者の状況

■ 応募者、就職者の状況は、まず、求職者76,244人のうち22,522人、求職者全体の29.5%が応募（求職応募率）し、そのうち就職まで至った者が11,520人、求職者全体の15.1%（求職就職率）である。

これを求人施設側からみると、156,263人の求人に対して、14.4%に応募があり（求人応募率）、求人数の7.4%が就職（求人充足率）したととらえられる。

さらに、求人施設への応募まで至った者についてみると、応募者の22,522人のうち11,520人、51.1%が就職（応募就職率）している。（図9-1）

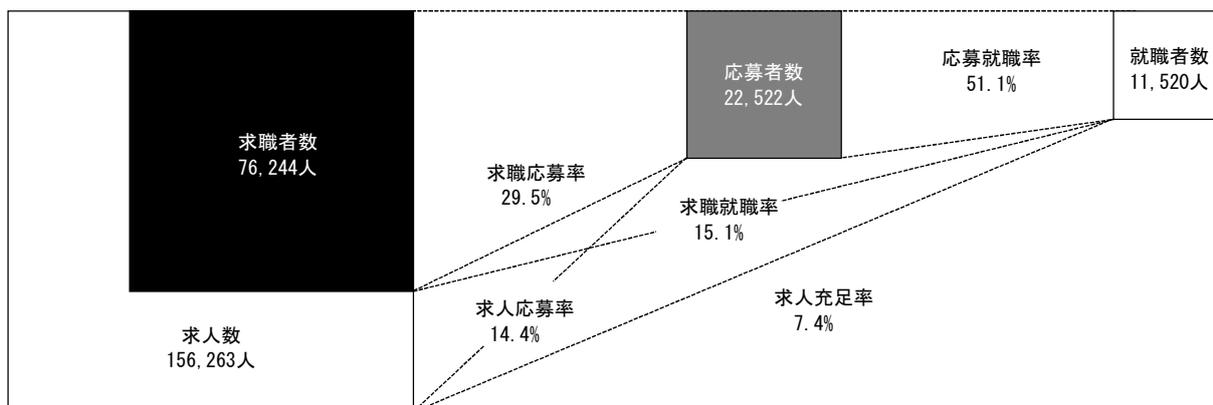


図9-1 応募、就職の状況

■ 次に、応募者のうち、紹介応募<sup>1</sup>からの就職者をみると、16,345人が紹介により応募し、そのうち9,972人が就職に至っており、紹介応募による応募者の就職率（応募就職率）は61.0%である。一方、システム応募<sup>2</sup>では6,177人の応募者のうち、1,548人が就職に至っており、応募就職率が25.1%と紹介による応募を経た就職の半分以下にとどまる。（図9-2）

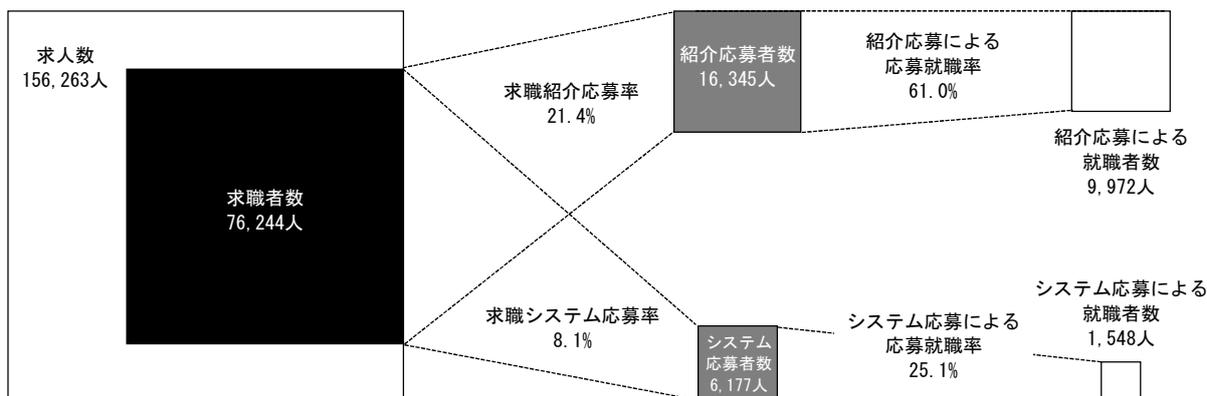


図9-2 応募、就職の状況（紹介応募、システム応募別）

※ 図は求職者数、求人数、応募者数、就職者数・採用者数をそれらの人数に比例させた面積の正方形で示している。

<sup>1</sup> 求職者が、都道府県ナースセンター就業相談員から求人施設の紹介を受けたうえで、応募を行う方法

<sup>2</sup> 求職者が、都道府県ナースセンターで行っている無料職業紹介システム（eナースセンター）を活用して、直接、求人施設に応募を行う方法

## (2) 年齢別の求職就職率

■ 求職就職率（求職者数に対する就職者数の割合）を年齢別にみると、「60歳以上」26.1%、「55～59歳」15.5%の順に高い。（図10）

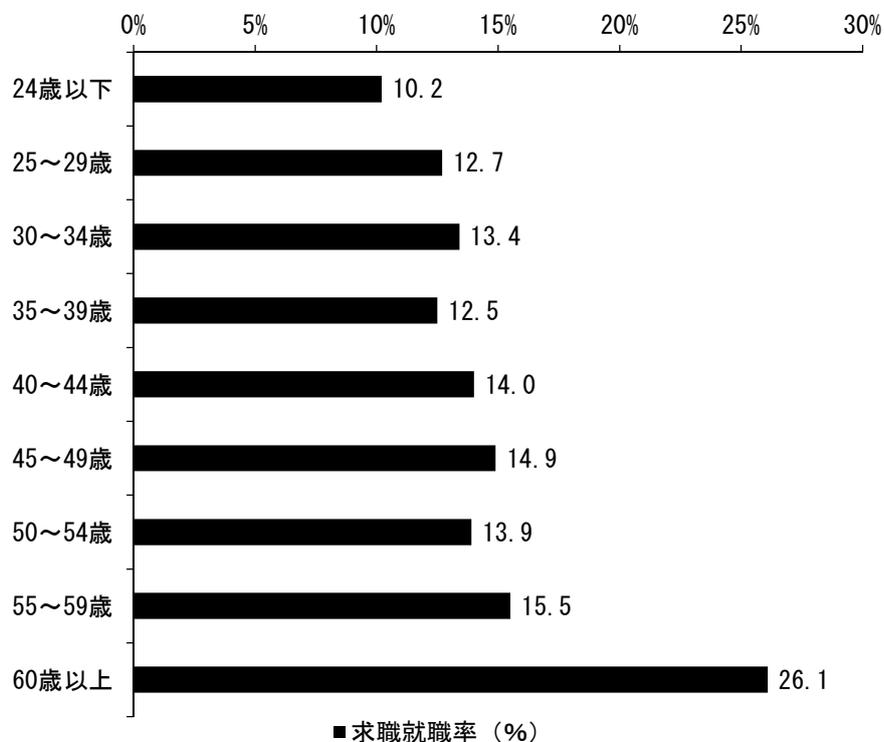


図10 求職就職率（年齢別）

## (3) 雇用形態別の求職就職率・求人採用率

■ 雇用形態別に求職就職率<sup>1</sup>・求人採用率<sup>2</sup>をみると、ともに「臨時雇用」が著しく高い。（図11）

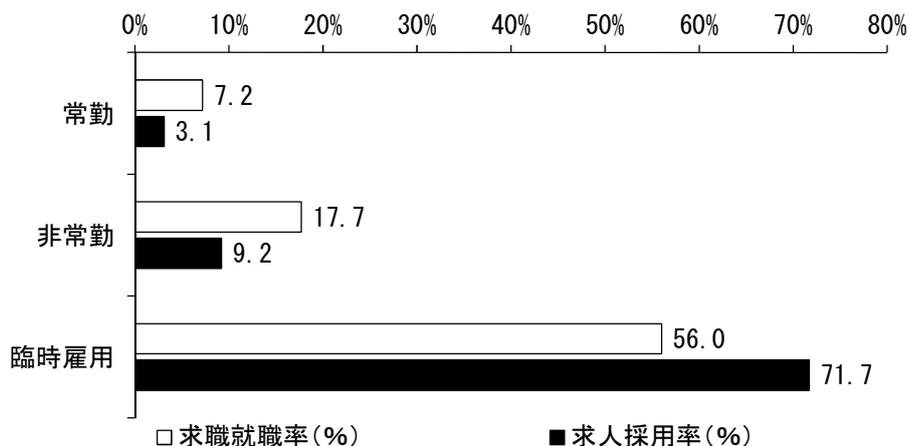


図11 求職就職率・求人採用率（雇用形態別）

<sup>1</sup> 雇用形態別の求職就職率は、雇用形態別の求職者数に対する就職者数の割合である。雇用形態別の求職者数は、求職時に求職者が希望した第1希望の雇用形態に基づいて集計している。

<sup>2</sup> 雇用形態別の求人採用率は、雇用形態別の求人数に対する就職者数（採用者数）の割合である。雇用形態別の求人数は、求人施設が求人票登録時に採用を希望した第1希望の雇用形態に基づいて集計している。

(4) 施設種類別の求職就職率・求人採用率

■ 施設種類別に求職就職率・求人採用率をみると、ともに「救護（イベント等）」、「都道府県・保健所」が高い。（図12）

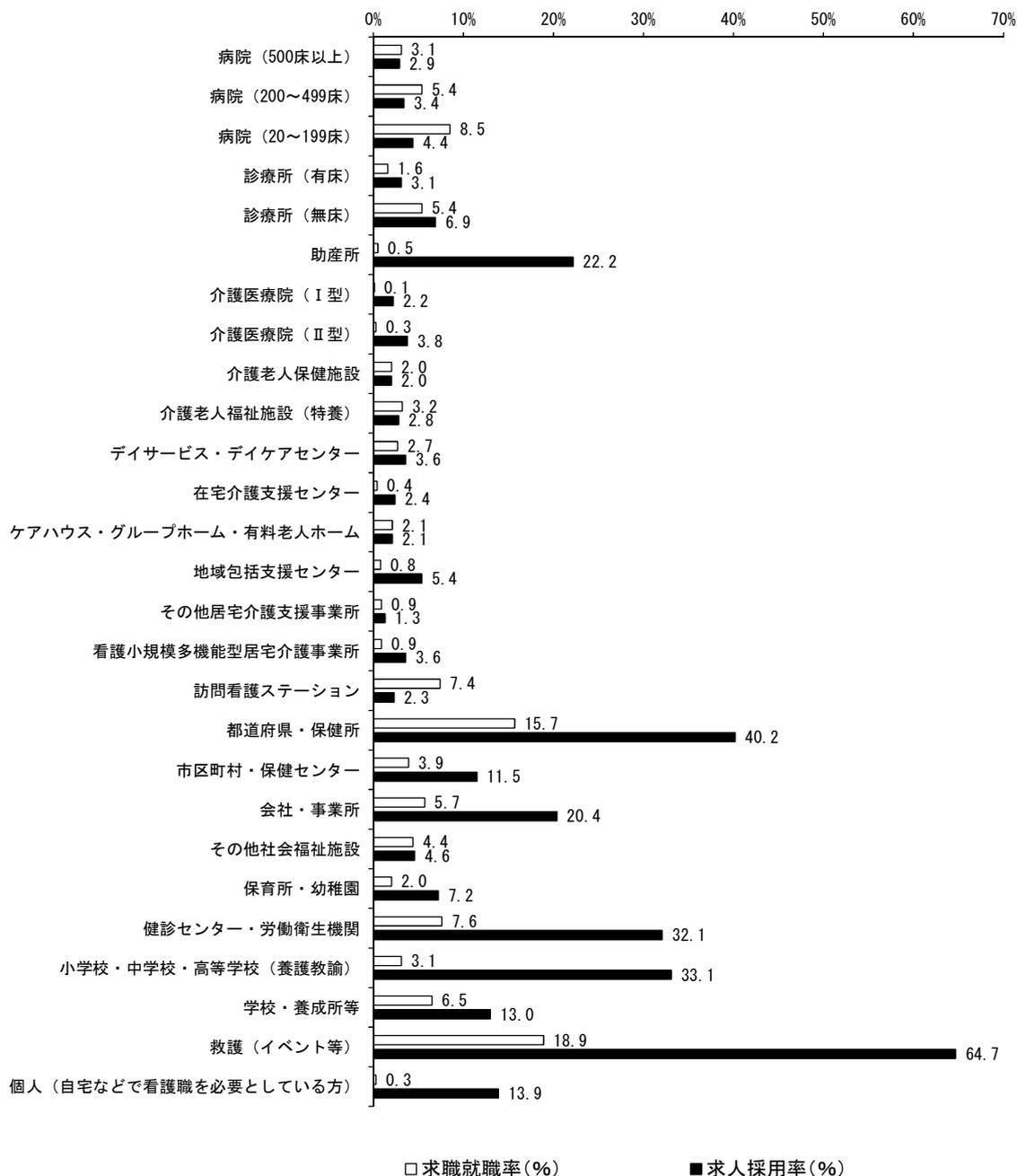


図12 求職就職率・求人採用率（施設種類別）

#### 4) 就職者の状況

##### (1) 雇用形態別の就職者

- 全体では、「非常勤」が36.2%、「臨時雇用」が35.6%、「常勤」が28.2%の順である。2019年度と比べると、「常勤」「臨時雇用」が減少し、「非常勤」が27.3%から36.2%に増加している。(図13、【参考】就職者の雇用形態(年齢別)(2019年度))
- 2020年度の就職者11,520人が就業した雇用形態を年齢別にみると、「24歳以下」では「常勤」が78.1%であり、「25～29歳」からは年齢が高くなるにつれて「常勤」が少なくなっている。さらに、2019年度と比べると、どの年齢階層も「常勤」が減少し、特に「25～29歳」は68.8%から46.7%に大きく減少している。(図13、【参考】就職者の雇用形態(年齢別)(2019年度))
- また、60歳以上の求職者では8,780人のうち、2,288人、26.1%が就職しており、それらの就職者の雇用形態は「臨時雇用」が55.7%で最も多く、次いで「非常勤」35.6%、「常勤」8.7%の順である。(図14)

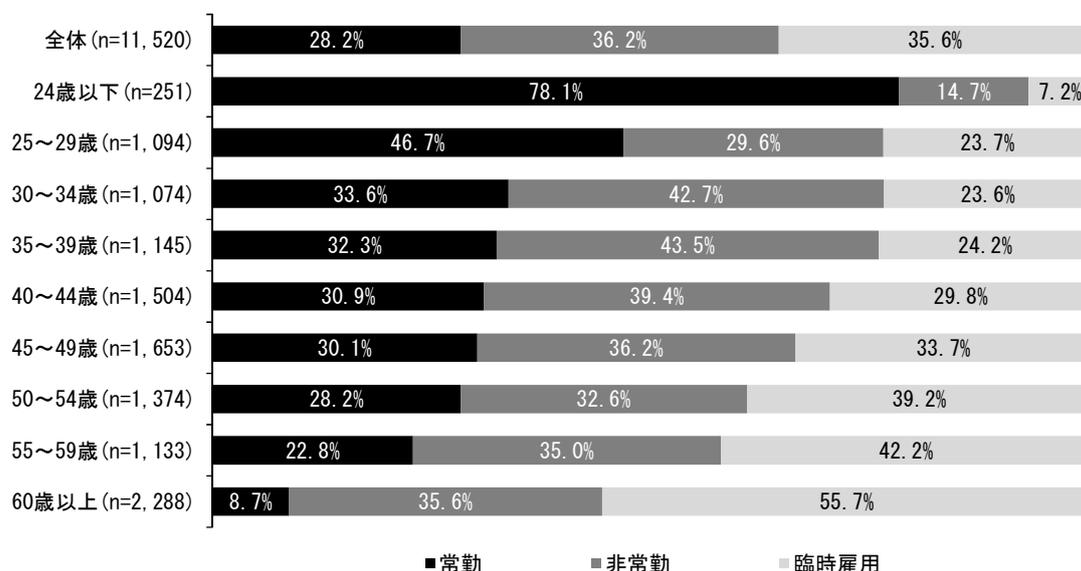
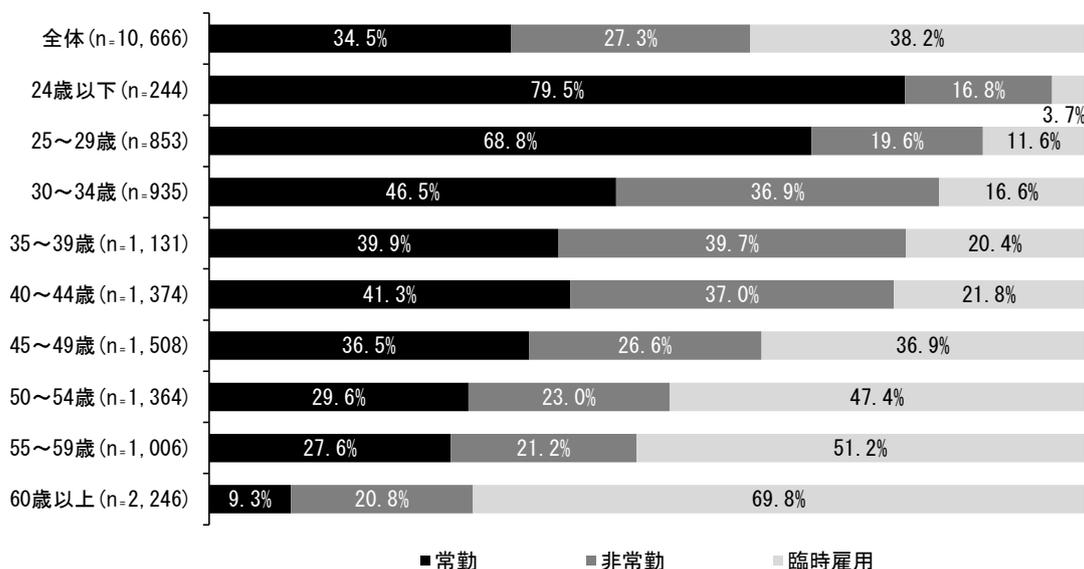


図13 就職者の雇用形態(年齢別)



【参考】就職者の雇用形態(年齢別)(2019年度)

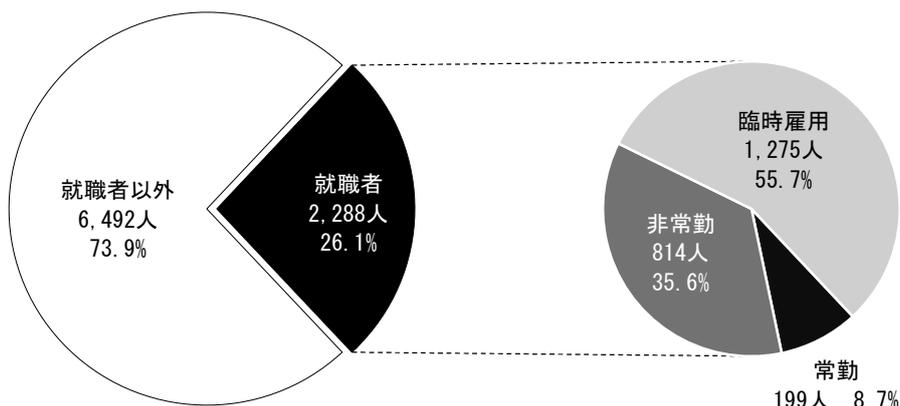


図14 60歳以上の求職者および就職者の雇用形態

## (2) 施設種類別の就職者数の割合

- 常勤で就業した就職者数について、施設種類別にみると「病院」51.8%、「診療所」18.9%、「介護保険施設・事業所」12.7%、「訪問看護ステーション」6.6%の順に多い。さらに年齢別にみると、年齢が高くなるにつれて「介護保険施設・事業所」が多くなり、「50～54歳」では20.9%、「55～59歳」では24.8%、「60歳以上」で36.7%となる。(図15)
- なお、60歳以上の看護職が常勤で就職した場合の施設種類は「介護保険施設・事業所」36.7%が多く、「病院」が23.6%、「診療所」15.1%の順に多い。(図15)
- 非常勤で就職した就職者について施設種類別にみると、「病院」「地方自治体」がともに20.0%、「診療所」9.5%、「介護保険施設・事業所」7.9%の順に多い。さらに年齢別にみると、「24歳以下」で「病院」への就職者が40.5%が多く、「30～34歳」からは年齢が高くなるにつれて減少傾向にある。一方、「介護保険施設・事業所」は年齢が高くなるにつれて増加している。また、「地方自治体」は、年齢を問わず2019年度に比べ増加している。なお、「その他」は、全体で27.3%であり、2019年度の9.5%に比べ著しく増加している。「地方自治体」と「その他」の増加は、新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響が要因と考えられる。(図16、2019(令和元)年度ナースセンター登録データに基づく看護職の求職・求人・就職に関する分析報告書9頁・図12)
- なお、60歳以上の看護職が非常勤で就職した場合の施設種類は、「地方自治体」25.9%が多く、「介護保険施設・事業所」が15.5%である。なお、「その他」が38.6%の割合を占めており、昨年度の18.8%に比べ著しく増加している。これは新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響が要因と考えられる。(図16、2019(令和元)年度ナースセンター登録データに基づく看護職の求職・求人・就職に関する分析報告書9頁・図12)
- また、臨時雇用で就職した就職者では、「地方自治体」が全体の14.2%であり、2019年度の4.2%に比べ大きく増加している。これは新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響が要因と考えられる。(図17、2019(令和元)年度ナースセンター登録データに基づく看護職の求職・求人・就職に関する分析報告書250頁・表3-2-4)

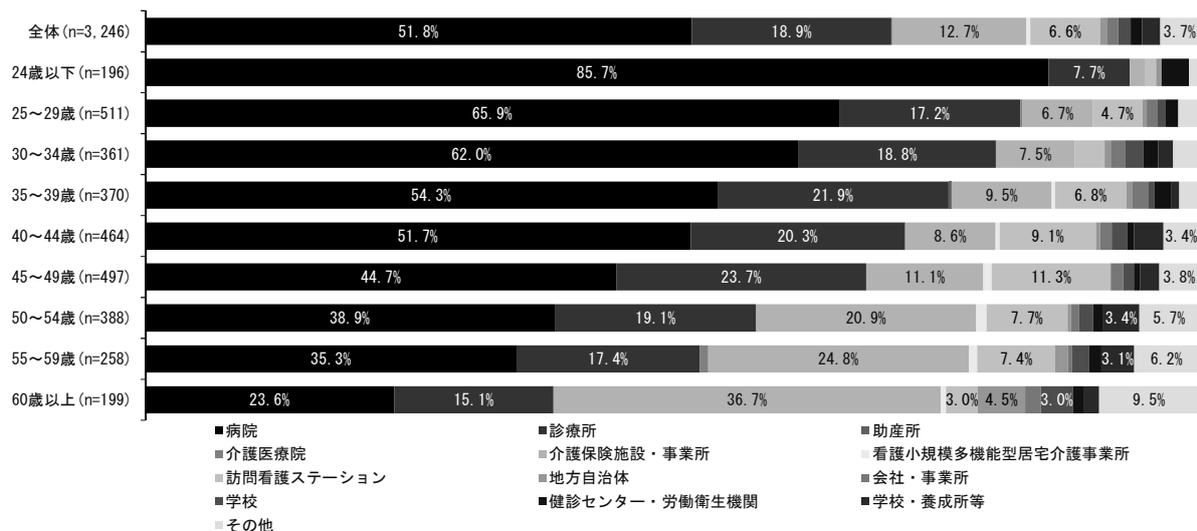


図15 就職者数（施設種類別）（常勤）

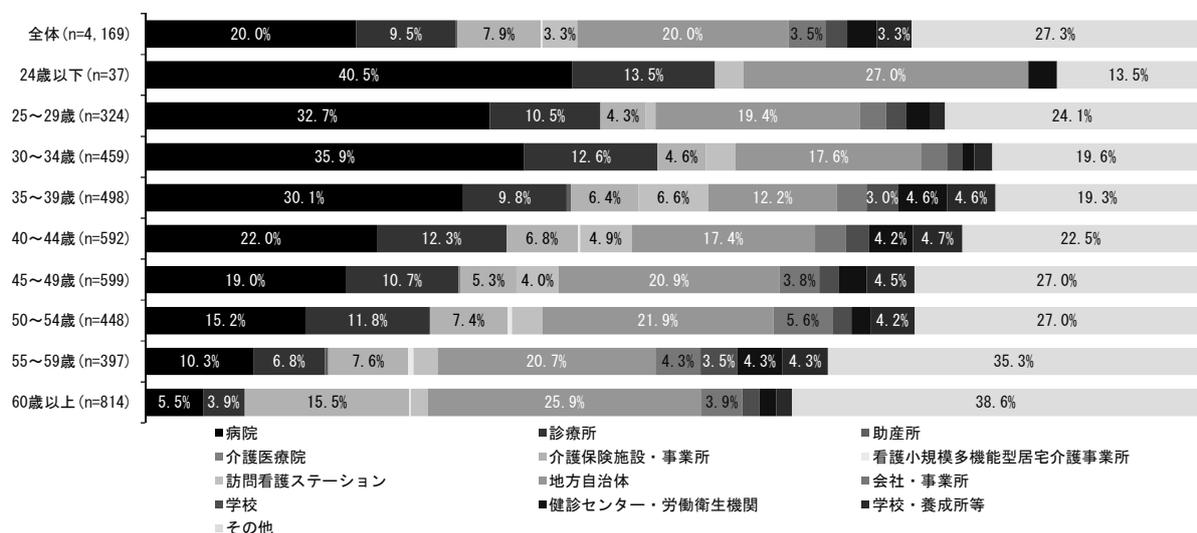


図16 就職者数（施設種類別）（非常勤）

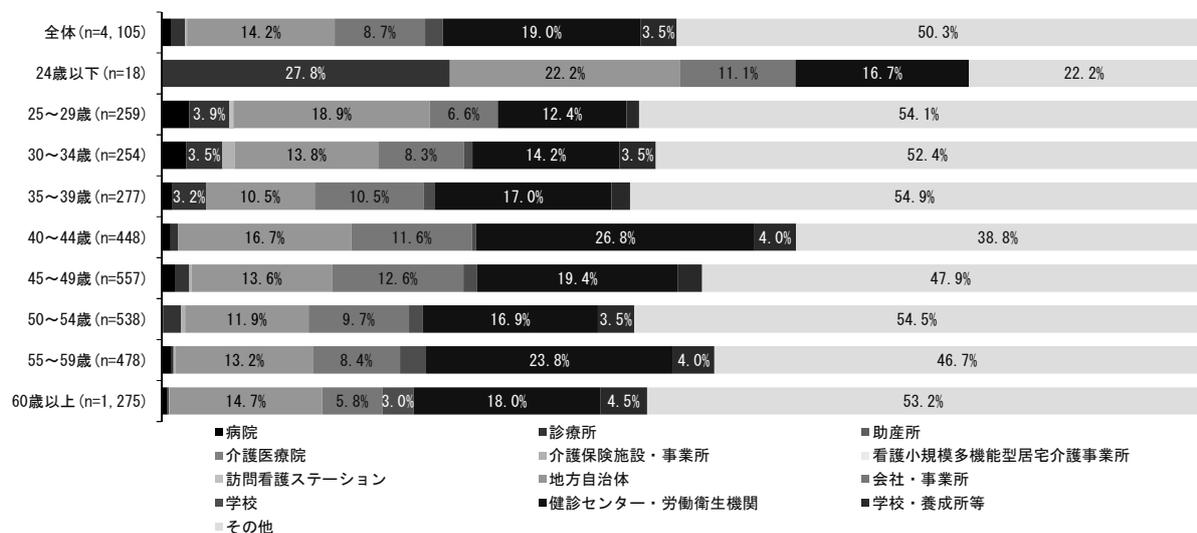


図17 就職者数（施設種類別）（臨時雇用）

## 概 要